



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 ダイヤモンド電機株式会社

コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池永 重彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 安藤 武始

TEL 06-6302-8141

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	30,566	3.1	△85	—	△39	—	△124	—
24年3月期第3四半期	29,658	7.0	567	△37.4	349	△53.5	52	△90.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △58百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △99百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△13.79	—
24年3月期第3四半期	5.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第3四半期	25,813	6,170	23.7	678.69
24年3月期	25,331	6,281	24.6	692.06

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 6,121百万円 24年3月期 6,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	41,264	3.4	340	△40.7	168	△60.9	100	—	11.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】2ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	9,149,400 株	24年3月期	9,149,400 株
25年3月期3Q	130,400 株	24年3月期	129,403 株
25年3月期3Q	9,019,644 株	24年3月期3Q	9,022,359 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 25 年3月期第3四半期の個別業績(平成 24 年4月1日～平成 24 年 12 月 31 日)

個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年3月期第3四半期	18,467	△5.1	△194	—	△59	—	△65	—
24 年3月期第3四半期	19,461	△4.8	364	△22.2	278	△11.6	131	△17.4

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により一部では持ち直しの動きが見られたものの、海外では欧州経済の低迷、中国・インド等を中心とした新興国の経済成長の鈍化、長らく続いた円高等から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社ではこれまでの収益圧迫要因である国内で導入したERP（統合基幹業務システム）への対応費用の発生、新規品立ち上がりに伴う製造経費増等の解消に取り組み、合わせて経費節減、生産性向上等の施策を実行し、第3四半期は収益改善が明確になってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、305億66百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は第2四半期から大幅に減少して85百万円（前年同期は営業利益5億67百万円）、為替相場が円安に転じ為替差益が発生したことから経常損失は39百万円（前年同期は経常利益3億49百万円）、四半期純損失は1億24百万円（前年同期は四半期純利益52百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、海外拠点を中心に好調を持続したため、売上高211億38百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面では、国内でERP対応費用の発生、新規品立ち上がりに伴う製造経費の増加、高水準の研究開発費投入、北米では予想を上回る受注増に対応するための経費増、タイの新工場本格稼働に向けた費用の発生等があり、セグメント利益は4億42百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業は、国内及び中国の伸び悩み等により、売上高94億28百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面では、売上減の影響、ERP対応費用、研究開発費負担等によりセグメント利益は5億24百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加7億8百万円、現金及び預金の減少4億31百万円、有形固定資産の増加2億17百万円等により、前連結会計年度末比4億81百万円増加し、258億13百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加21億37百万円、長期借入金の減少5億34百万円、未払金の減少8億87百万円等により、前連結会計年度末比5億92百万円増加し、196億42百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少1億72百万円、為替換算調整勘定の増加53百万円等により61億70百万円となりました。

その結果、自己資本比率は23.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月9日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、Diamond Electric Korea Co., Ltd.（韓国）は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,337	3,130,201
受取手形及び売掛金	6,705,204	6,445,200
商品及び製品	876,310	1,044,299
仕掛品	252,182	451,520
原材料及び貯蔵品	1,407,166	1,748,422
その他	1,128,912	1,278,743
貸倒引当金	△11,604	△11,074
流動資産合計	13,919,509	14,087,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,521	2,533,372
機械装置及び運搬具（純額）	3,508,853	3,805,427
土地	2,278,839	2,278,242
建設仮勘定	856,239	685,771
その他（純額）	488,065	561,983
有形固定資産合計	9,647,520	9,864,797
無形固定資産	320,575	386,733
投資その他の資産		
投資有価証券	839,311	839,961
その他	607,155	636,937
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	1,444,217	1,474,649
固定資産合計	11,412,313	11,726,180
資産合計	25,331,822	25,813,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,797,982	7,885,014
短期借入金	1,625,690	3,763,122
1年内返済予定の長期借入金	1,192,403	1,151,189
未払金	2,864,315	1,976,418
未払法人税等	201,441	31,499
賞与引当金	624,721	56,244
リース資産減損勘定	12,156	—
その他	690,685	741,440
流動負債合計	15,009,396	15,604,930
固定負債		
長期借入金	2,659,760	2,166,351
退職給付引当金	815,794	784,148
役員退職慰労引当金	241,025	233,285
その他	324,041	853,899
固定負債合計	4,040,621	4,037,684
負債合計	19,050,018	19,642,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,360,927	1,188,100
自己株式	△60,565	△60,860
株主資本合計	7,373,302	7,200,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,614	176,393
繰延ヘッジ損益	△5,895	—
為替換算調整勘定	△1,308,624	△1,255,470
その他の包括利益累計額合計	△1,130,905	△1,079,077
少数株主持分	39,407	49,773
純資産合計	6,281,804	6,170,877
負債純資産合計	25,331,822	25,813,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,658,049	30,566,765
売上原価	24,701,473	25,403,032
売上総利益	4,956,576	5,163,732
販売費及び一般管理費	4,388,975	5,249,538
営業利益又は営業損失(△)	567,601	△85,806
営業外収益		
受取利息	5,914	5,110
受取配当金	14,530	16,347
為替差益	—	75,971
補助金収入	9,182	8,237
その他	51,423	51,600
営業外収益合計	81,051	157,267
営業外費用		
支払利息	75,066	80,840
手形売却損	1,698	914
為替差損	213,037	—
その他	9,008	29,625
営業外費用合計	298,810	111,380
経常利益又は経常損失(△)	349,841	△39,919
特別利益		
固定資産売却益	1,773	9,642
特別利益合計	1,773	9,642
特別損失		
固定資産売却損	790	98
固定資産除却損	9,674	1,021
投資有価証券売却損	2,089	—
災害による損失	48,806	—
特別損失合計	61,361	1,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290,253	△31,398
法人税等	226,283	81,363
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	63,969	△112,761
少数株主利益	11,173	11,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,795	△124,371

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	63,969	△112,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,612	△7,220
繰延ヘッジ損益	906	5,895
為替換算調整勘定	△201,764	55,154
その他の包括利益合計	△163,245	53,829
四半期包括利益	△99,275	△58,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,443	△70,542
少数株主に係る四半期包括利益	11,168	11,609

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,746,413	9,911,635	29,658,049	—	29,658,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,746,413	9,911,635	29,658,049	—	29,658,049
セグメント利益	885,171	543,530	1,428,701	(861,100)	567,601

(注) 1. セグメント利益調整額861,100千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用861,100千円であり
ます。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,138,429	9,428,335	30,566,765	—	30,566,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,138,429	9,428,335	30,566,765	—	30,566,765
セグメント利益	442,057	524,766	966,824	(1,052,630)	△85,806

(注) 1. セグメント利益調整額1,052,630千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用1,052,630千円であり
ます。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(財務制限条項について)

取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日及び第3四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間末日現在のコミットメントライン借入残高は以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日現在)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	1,230,000

なお、当第3四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項の①に抵触しておりますが、各取引銀行からの合意を得られ、平成25年1月31日付で、上記財務制限条項の①を以下の通り変更する契約を各取引銀行と締結しております。

- ① 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。